

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,333,458	1,674,472	6,415,306
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,022	50,428	27,852
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	78,051	45,149	90,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,870	76,182	49,634
純資産額 (千円)	2,145,186	2,505,677	2,364,714
総資産額 (千円)	11,562,590	11,884,014	11,853,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	4,033.68	1,906.63	4,448.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	21.1	19.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第20期及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について
は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<建築工事関連事業>

平成24年6月27日付けで当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する
割合はいずれも86.75%)を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、建築工事関連事業は、当第1四半期連結会計期間をもって終了となります。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることと
なりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式の売却を目的とした株式譲渡契約を締結しております。
詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全体的には緩やかな回復基調となりましたが、電力料金の値上げ問題が今後の企業活動への課題として浮上してきました。また、欧州の金融問題等も解消されていないため、円高が長期化しているなど不安材料は解消されていない状況にあります。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、年度の初期ということもあり、積極的な進出企業に支えられ空床率の低減を維持することができるなど、追い風傾向となりました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比25.6%増収の1,674,472千円、営業利益は65,253千円（前年同四半期は営業損失28,937千円）、経常利益は50,428千円（前年同四半期は経常損失68,022千円）、四半期純利益は45,149千円（前年同四半期は四半期純損失78,051千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業につきましては、解約案件もありましたが、ロスのないテナント入れ替えができたこと、また、株式会社本巣ショッピングワールドが期首から貢献したこと等により順調に推移しました。

その結果、売上高1,402,720千円（前年同期比16.3%増収）、営業利益118,887千円（前年同期比132.3%増益）となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、継続中の案件により期首から実績はあがりましたが、利益には至りませんでした。

また、当社は、これまでの受注状況、営業赤字を解消できない状況等から度重なる資金支援を行ってまいりましたが、今後の展望が不透明であるため、当事業の主体である国分寺建設株式会社を平成24年6月に売却しております。

その結果、売上高188,927千円（前年同期比164.7%増収）となり、営業損失13,620千円（前年同期も営業損失51,951千円）となりました。なお、当社連結子会社である国分寺建設株式会社は、平成24年6月までの業績を連結業績として取り込んでおります。

〔その他事業〕

その他事業は、ホテルの運営受託業務が順調に推移し収益貢献がありました。

その結果、売上高は82,824千円（前年同期比47.8%増収）、営業利益は3,008千円（前年同期は営業損失6,163千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,115,658千円となりました。これは受取手形及び売掛金147,442千円等の減少があった一方で、現金及び預金120,484千円、その他37,232千円が増加したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、ほぼ同水準の9,768,356千円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、11,884,014千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、2,576,123千円となりました。これは1年内償還予定の社債170,000千円が増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、6,802,213千円となりました。これは社債200,000千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、9,378,337千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、2,505,677千円となりました。これは利益剰余金109,929千円が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは国分寺建設株式会社が連結子会社から外れたことに伴い、建築工事関連事業において14名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,680	23,680	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用していません。
計	23,680	23,680	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,680	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日以後、本荘良一氏から平成24年7月12日付け大量保有報告書の提出があり、平成24年6月22日現在で9,328株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、本荘良一氏の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 本荘 良一

住所 東京都東大和市

保有株券等の数 株式 9,328株

株券等保有割合 39.39%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,680	23,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,680	-	-
総株主の議決権	-	23,680	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,834	654,319
受取手形及び売掛金	207,888	60,445
商品及び製品	2,916	1,759
販売用不動産	1,036,515	1,036,515
原材料及び貯蔵品	3,272	224
繰延税金資産	3,491	3,229
1年内回収予定の長期貸付金	24,686	33,605
その他	299,661	336,894
貸倒引当金	30,127	11,334
流動資産合計	2,082,140	2,115,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,357,862	4,344,650
土地	1,916,868	1,926,711
リース資産(純額)	13,207	12,288
その他(純額)	16,666	13,202
有形固定資産合計	6,304,605	6,296,852
無形固定資産		
借地権	635,621	626,571
その他	5,003	3,001
無形固定資産合計	640,624	629,572
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	10,254
長期貸付金	86,952	81,002
繰延税金資産	44,787	47,407
敷金及び保証金	2,362,906	2,382,806
投資不動産	54,106	57,203
その他	278,258	277,477
貸倒引当金	10,836	14,221
投資その他の資産合計	2,826,120	2,841,930
固定資産合計	9,771,350	9,768,356
資産合計	11,853,491	11,884,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,632	25,016
短期借入金	308,200	473,570
1年内返済予定の長期借入金	1,123,284	1,099,822
1年内償還予定の社債	68,000	238,000
未払法人税等	10,621	20,281
繰延税金負債	18,936	18,936
賞与引当金	11,200	7,527
リース債務	4,237	4,294
その他	694,172	688,674
流動負債合計	2,451,284	2,576,123
固定負債		
社債	371,000	171,000
長期借入金	1,488,639	1,477,219
リース債務	9,835	8,693
繰延税金負債	68,638	64,339
資産除去債務	379,509	381,528
長期預り敷金保証金	3,435,107	3,434,126
その他	1,284,760	1,265,306
固定負債合計	7,037,491	6,802,213
負債合計	9,488,776	9,378,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,088,437	1,198,366
株主資本合計	2,739,753	2,849,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	435
為替換算調整勘定	379,858	345,096
その他の包括利益累計額合計	380,045	345,531
少数株主持分	5,006	1,526
純資産合計	2,364,714	2,505,677
負債純資産合計	11,853,491	11,884,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,333,458	1,674,472
売上原価	1,167,566	1,396,249
売上総利益	165,891	278,223
販売費及び一般管理費	194,829	212,969
営業利益又は営業損失()	28,937	65,253
営業外収益		
受取利息	2,928	2,346
受取配当金	294	203
有価証券利息	9	-
違約金収入	4,297	9,089
貸倒引当金戻入額	-	5,027
その他	4,912	5,457
営業外収益合計	12,443	22,124
営業外費用		
支払利息	45,902	34,042
投資有価証券売却損	3,367	-
投資有価証券評価損	1,107	-
持分法による投資損失	960	987
その他	189	1,919
営業外費用合計	51,528	36,949
経常利益又は経常損失()	68,022	50,428
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,796	-
関係会社株式売却益	-	69
その他	448	-
特別利益合計	7,244	69
特別損失		
固定資産除却損	19,027	232
事務所移転費用	4,750	-
その他	420	-
特別損失合計	24,198	232
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失()	84,976	50,265
匿名組合損益分配額	6,178	6,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78,798	56,339
法人税等	4,337	14,670
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	83,136	41,669
少数株主損失()	5,084	3,479
四半期純利益又は四半期純損失()	78,051	45,149

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	83,136	41,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	248
為替換算調整勘定	12,009	33,776
持分法適用会社に対する持分相当額	412	985
その他の包括利益合計	13,265	34,513
四半期包括利益	69,870	76,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,786	79,662
少数株主に係る四半期包括利益	5,084	3,479

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間において、当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡いたしました。

そのため第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	85,464千円	91,984千円
のれんの償却額	4,221	-

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であった国分寺建設株式会社を当第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外したことに伴い利益剰余金が64,780千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関 連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,206,055	71,375	1,277,430	56,027	1,333,458	-	1,333,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	-	80	-	80	80	-
計	1,206,135	71,375	1,277,510	56,027	1,333,538	80	1,333,458
セグメント利益 又は損失()	51,179	51,951	772	6,163	6,935	22,001	28,937

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 22,001千円には、セグメント間取引消去 80千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,921千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関 連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,402,720	188,927	1,591,647	82,824	1,674,472	-	1,674,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,907	-	19,907	-	19,907	19,907	-
計	1,422,627	188,927	1,611,554	82,824	1,694,379	19,907	1,674,472
セグメント利益 又は損失()	118,887	13,620	105,267	3,008	108,276	43,023	65,253

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 43,023千円には、セグメント間取引消去 19,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,115千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社：国分寺建設株式会社

売却先企業：邑建設株式会社

(2) 分離した事業の内容

土木建築工事の請負並びに設計管理

(3) 事業分離を行った主な理由

当社においては十分な建設案件を提供することができず、また、国分寺建設株式会社においても利益を確保する案件を取得することができなかつたため、子会社化後も営業赤字が続いておりました。

当社としても案件の供給や度重なる資金支援を行ってまいりましたが、今後の展望も不透明であるため、国分寺建設株式会社の譲渡に至りました。

(4) 事業分離日

平成24年6月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式：株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

69千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	148,529千円
固定資産	22,348千円
資産合計	170,878千円
流動負債	218,906千円
固定負債	16,376千円
負債合計	235,283千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき当第1四半期累計期間において、関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建築工事関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	188,927千円
営業損失	13,620千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	4,033円68銭	1,906円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	78,051	45,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	78,051	45,149
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350	23,680

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社LCパートナーズは、同社を営業者とする匿名組合契約を解除いたしました。

1. 撤退の理由

当該匿名組合事業は、保有する箱根所在のコンドミニアムを外国人向けに販売して参りましたが、東日本大震災の影響等のため、目論んでいた販売結果を達成することができず、匿名組合契約を解除することとしました。なお、本契約解除に伴い清算を行うため、物件の譲渡手続きをいたしました。

2. 事業の規模

平成24年3月期において売上高はありませんでした。

3. 時期

平成24年7月19日 匿名組合契約解除、物件の譲渡契約・引き渡し

4. 当社グループの業績に与える影響

譲渡価格は帳簿価格となりますので、連結損益計算書上は、売上高と売上原価が同額となり、利益は発生しません。また、譲渡する資産総額は、前連結会計年度における連結貸借対照表の純資産2,364百万円の30%を超え、譲渡による売上高は、前連結会計年度の連結売上高6,415百万円の10%を超える額となります。

匿名組合の営業者である株式会社LCパートナーズは、上記物件の譲渡により、第3四半期連結会計期間において譲渡総額を売上高及び売上原価として織り込みます。また、物件の譲渡並びに匿名組合の解散により、連結貸借対照表上では、販売用不動産(資産の部)並びに匿名組合出資金(負債の部)が共に除外されます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福 島 正 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 優 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社LCパートナーズにおいて、同社を営業者とする匿名組合契約について平成24年7月19日に当該契約を解除し、清算を行うための物件の譲渡契約・引き渡しを行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。